

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第85期) 至 平成28年3月31日

大林道路株式会社

(E00156)

# 目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
2. 財務諸表等	70
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

## 監査報告書

平成28年3月連結会計年度

平成28年3月事業年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第85期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 長谷川 仁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町2丁目8番8号
【電話番号】	03（3295）8860（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 上村 博紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町2丁目8番8号
【電話番号】	03（3295）8860（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 上村 博紀
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満1丁目2番5号） 大林道路株式会社中部支店 （名古屋市中区丸の内2丁目18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	81,837	94,908	109,157	110,881	115,711
経常利益 (百万円)	1,610	3,828	6,873	8,460	11,577
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	612	2,080	3,957	5,298	7,154
包括利益 (百万円)	877	2,140	3,986	5,812	6,999
純資産額 (百万円)	25,312	27,298	30,952	34,521	40,797
総資産額 (百万円)	67,498	77,544	79,589	87,000	95,002
1株当たり純資産額 (円)	543.69	586.99	666.63	767.23	906.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.16	44.69	85.13	116.17	159.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.50	35.20	38.89	39.68	42.94
自己資本利益率 (%)	2.46	7.91	13.59	16.38	19.00
株価収益率 (倍)	19.53	8.06	6.24	5.71	4.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,427	4,553	4,360	6,339	9,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,350	△1,343	△1,715	△2,537	△4,931
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△240	△242	△479	△1,855	△772
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,174	8,145	10,308	12,255	15,780
従業員数 (人)	1,050	1,027	1,009	1,085	1,093
(外、平均臨時雇用人員)	(248)	(265)	(298)	(311)	(305)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	81,737	94,729	108,863	109,353	113,676
経常利益 (百万円)	1,593	3,758	6,938	8,376	11,300
当期純利益 (百万円)	519	2,016	4,038	5,068	6,966
資本金 (百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数 (株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額 (百万円)	24,900	26,822	30,478	33,537	39,795
総資産額 (百万円)	67,048	76,993	79,151	85,648	93,671
1株当たり純資産額 (円)	534.84	576.76	656.42	745.35	884.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)	16.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.15	43.32	86.88	111.13	154.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.14	34.84	38.51	39.16	42.48
自己資本利益率 (%)	2.11	7.80	14.10	16.03	19.00
株価収益率 (倍)	23.05	8.31	6.11	5.97	4.80
配当性向 (%)	26.9	18.5	13.8	14.4	12.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	1,027 (246)	1,004 (263)	986 (295)	1,021 (308)	1,029 (302)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 次の期の1株当たり配当額には、次の金額の特別配当がそれぞれ含まれております。

第82期：4円、第83期：4円、第84期：6円

## 2 【沿革】

当社は株式会社大林組（現・親会社）の傍系会社として、東洋舗装株式会社の商号で昭和8年8月に舗装工事の請負並びに舗装材料の製造及び販売業者として設立されました。

当社設立後の当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

昭和8年8月	東京都千代田区丸の内1丁目2番地に資本金10万円をもって、東洋舗装株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による東京都知事登録第490号の登録を受ける（以後2年ごとに建設大臣登録を受けるまで登録更新）
昭和29年3月	建設業法による建設大臣登録（ハ）第3540号の登録を受ける（以後2年ごとに登録更新）
昭和30年5月	大阪出張所（昭和35年12月支店に改組）を開設
昭和34年4月	名古屋出張所（昭和43年12月支店に改組）、仙台出張所（昭和45年12月支店に改組）及び新潟出張所（昭和49年7月営業所に改組）を開設
昭和36年9月	本店を東京都千代田区神田司町2丁目3番地に移転
昭和39年2月	札幌出張所（昭和43年12月支店に改組）及び高松出張所（昭和58年4月支店に改組）を開設
昭和40年5月	福岡出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年2月	広島出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年7月	岡山出張所（昭和49年7月支店に改組）を開設
昭和42年2月	商号を大林道路株式会社に変更
昭和43年1月	本店を東京都新宿区新宿1丁目76番地に移転
昭和46年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年12月	本店を東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1に移転
昭和48年2月	株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場（平成20年8月大阪証券取引所における上場を廃止）
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2523号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新、平成9年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
昭和52年4月	東京支店を開設
昭和60年10月	北関東信越支店（浦和市）を開設
平成2年4月	広島支店と岡山支店を統合して中国支店（広島市）を開設
平成2年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第4206号の免許を受ける（以後3年ごとに免許更新、平成8年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
平成3年4月	北信越支店（新潟市）を開設
	札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店、北関東信越支店を北関東支店、名古屋支店を中部支店、福岡支店を九州支店とそれぞれ改称
平成6年9月	本店を東京都港区南青山1丁目24番1号に移転
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合して関東支店（現・東京都千代田区）を開設
平成14年7月	東洋テクノ建設株式会社を設立（平成21年7月東洋パイプリーノバート株式会社と合併、消滅）
平成14年8月	本店を東京都墨田区堤通1丁目19番9号に移転
平成14年10月	東洋パイプリーノバート株式会社を設立（平成23年9月商号を東洋テックス株式会社（現・連結子会社）に変更）
平成26年4月	株式会社カネナカの全株式を取得（現・連結子会社）
平成26年11月	本店を東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社3社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しております。

子会社の東洋テックス株式会社は主に管更生工事の受注、施工、設計、調査等を行っております。

子会社の株式会社カネナカは建設工事の受注、施工等を行っております。

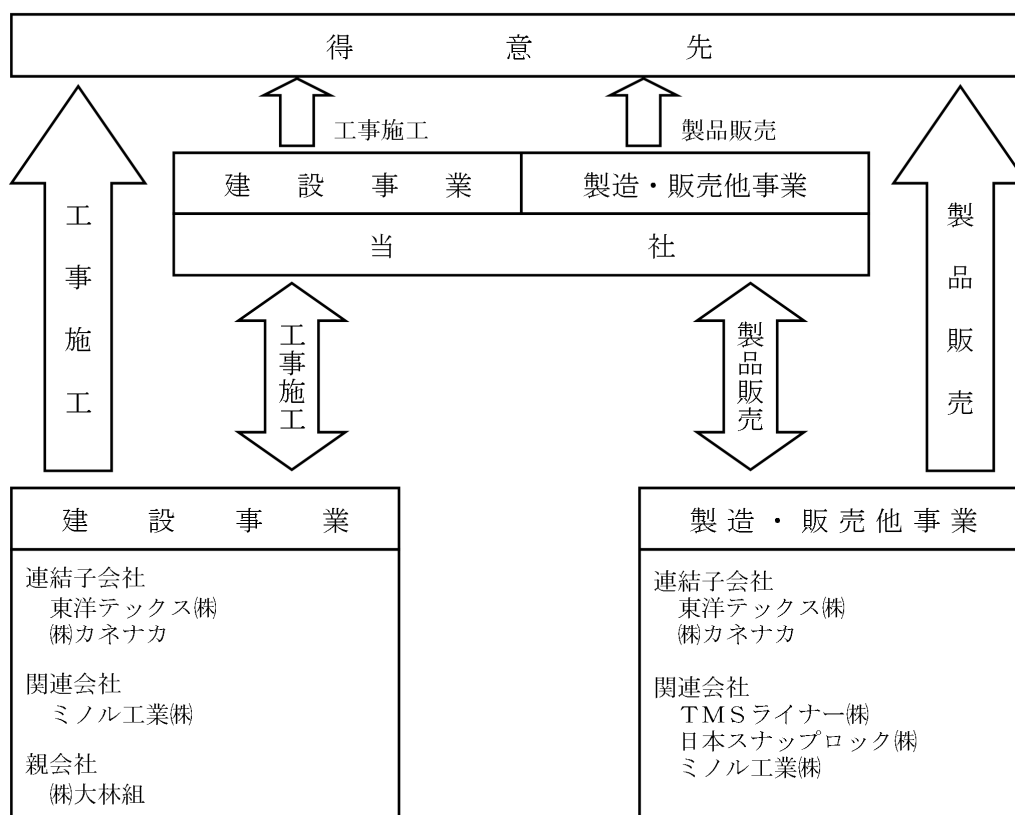
関連会社のミノル工業株式会社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っております。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

#### 製造・販売他事業

当社、子会社の株式会社カネナカ及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋テックス株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		営業上の取引
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(親会社) ㈱大林組 (注2)	東京都 港区	57,752	建設事業	—	41.70	—	—	当社グループに対して 工事の一部を発注して おります。
(連結子会社) 東洋テックス㈱	東京都 千代田区	50	建設事業 製造・販売他 事業	100	—	—	7	当社から工事の一部を 受注し、また当社に工 事の一部を発注して おります。
㈱カネナカ	岩手県 釜石市	60	建設事業 製造・販売他 事業	100	—	—	5	当社から工事の一部を 受注し、また当社に工 事の一部を発注してい るほか、当社とアスフ ルト合材工場の共同 運営を行っております。
(持分法適用関連 会社) TMSライナー㈱	東京都 新宿区	85	製造・販売他 事業	48.8	—	—	3	当社へ工事材料の一部 を販売しております。
日本スナップロッ ク㈱	東京都 新宿区	17	製造・販売他 事業	47.1	—	—	3	当社へ工事材料の一部 を販売しております。
ミノル工業㈱	秋田県 横手市	30	建設事業 製造・販売他 事業	39.2	—	—	2	当社から工事の一部を 受注し、また当社に工 事の一部を発注してい るほか、当社とアスフ ルト合材工場の共同 運営を行っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 株式会社大林組は有価証券報告書を提出しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	814	(211)
製造・販売他事業	178	(78)
全社（共通）	101	(16)
合計	1,093	(305)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,029 (302)	41.9	17.3	7,636,570

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	759	(208)
製造・販売他事業	175	(78)
全社（共通）	95	(16)
合計	1,029	(302)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

大林道路職員組合と称し、昭和50年2月1日に結成され、平成28年3月末現在の組合員数は、873名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速による影響が一部に見られるものの、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しており、企業部門においても収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

道路建設業界におきましては、公共投資が減少傾向にあるものの、民間の設備投資については、企業収益が高水準で推移するなかで緩やかな増加基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは品質及び利益の向上に重点をおき、工事受注量及び製品販売量の確保に努めました。その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ5.5%減の1,148億3千6百万円、売上高は前連結会計年度に比べ4.4%増の1,157億1千1百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加と不採算工事の減少など採算性の向上に努めたことにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ23.7%増の166億1千7百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ36.8%増の115億7千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ35.0%増の71億5千4百万円となりました。

#### セグメント

##### (建設事業)

当連結会計年度の受注高は1,001億5千3百万円（前連結会計年度比5.4%減）、完成工事高は1,010億2千8百万円（前連結会計年度比6.1%増）となり、営業利益は106億1千8百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

##### (製造・販売他事業)

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品売上高は146億8千2百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益は33億8千3百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが92億2千9百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが49億3千1百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが7億7千2百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は157億8千万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは92億2千9百万円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：63億3千9百万円のプラス)

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所の設備更新及び舗装機械の購入等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは49億3千1百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：25億3千7百万円のマイナス)

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは7億7千2百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：18億5千5百万円のマイナス)

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度	前年度比 (%)
建設事業 (百万円)	100,153	△5.4
製造・販売他事業 (百万円)	14,682	△6.4
合計	114,836	△5.5

### (2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度	前年度比 (%)
建設事業 (百万円)	101,028	6.1
製造・販売他事業 (百万円)	14,682	△6.4
合計 (百万円)	115,711	4.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、提出会社に係る受注、売上高が当社グループの受注、売上高の大半を占めていますので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりであります。

### (1) 工事部門の状況

#### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第84期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	21,491	54,903	76,394	51,516	24,878	2.6	656	51,599
セメントコンクリート舗装	1,171	3,376	4,548	3,093	1,454	2.4	35	3,106
土木工事	9,645	44,295	53,941	37,395	16,546	4.9	804	37,554
建築工事	500	1,714	2,214	1,690	524	8.4	44	1,721
合計	32,809	104,290	137,099	93,696	43,403	3.5	1,539	93,982

第85期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
アスファルトコンクリート舗装	24,878	47,072	71,951	49,194	22,757	2.9	654	49,192
セメントコンクリート舗装	1,454	2,003	3,457	2,248	1,209	3.4	41	2,255
土木工事	16,546	45,449	61,995	43,465	18,530	6.3	1,166	43,827
建築工事	524	3,980	4,504	4,163	341	—	—	4,119
合計	43,403	98,506	141,909	99,071	42,838	4.3	1,862	99,394

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

② 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第84期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	67.6	32.4	100
第85期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	75.7	24.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第84期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	20,930	30,586	51,516
	セメントコンクリート舗装	1,466	1,627	3,093
	土木工事	7,353	30,042	37,395
	建築工事	—	1,690	1,690
	合計	29,749	63,946	93,696
第85期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	17,975	31,218	49,194
	セメントコンクリート舗装	912	1,336	2,248
	土木工事	8,273	35,191	43,465
	建築工事	167	3,996	4,163
	合計	27,328	71,743	99,071

第84期の完成工事のうち主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	函館空港滑走路改良工事
国土交通省関東地方整備局	国道4号幸手地区舗装その3工事
東日本高速道路株式会社	京葉道路 穴川東工事
東京都	路面補修工事(25二の18・二層式低騒音舗装)
株式会社小松製作所	コマツ豊中事業所再開発計画建築工事
国土交通省四国地方整備局	平成26年度 稲生地区外舗装工事
京セラ株式会社	京セラ株式会社 鹿児島国分工場 第7ブロック グラント整備工事

第85期の完成工事のうち主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	函館空港滑走路(30側)改良工事
気仙沼市	気仙沼漁港水産加工施設等集積地基盤整備工事
株式会社ジェイアール東日本都市開発	東海道線戸塚駅西口開発計画 新築工事
岩谷産業株式会社	イワタニ水素ステーション 刈谷新築工事
新関西国際空港株式会社	関西国際空港2期新ターミナル(T3)地区エプロン舗装等工事
国土交通省近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線黒崎トンネルコンクリート舗装工事
西日本高速道路株式会社	高知自動車道 高知管内舗装補修工事

④ 手持工事高

(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
アスファルトコンクリート舗装	10,610	12,147	22,757
セメントコンクリート舗装	841	367	1,209
土木工事	3,696	14,834	18,530
建築工事	83	257	341
合計	15,231	27,606	42,838

手持工事のうち主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
積水化学工業株式会社	東京工場解体撤去・土壌措置(改良)工事	平成28年6月
国土交通省関東地方整備局	国道16号町田立体舗装(その2)工事	平成28年4月
中日本高速道路株式会社	西湘バイパス 越波防止柵設置工事	平成28年12月
国土交通省中部地方整備局	平成27年度鵜沼地区交通安全工事	平成29年3月
西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 川西舗装工事	平成29年8月
本州四国連絡高速道路株式会社	平成27年度鳴門管内舗装補修工事(その2)	平成29年2月
防衛省九州防衛局	鹿屋(H27)駐機場整備工事	平成29年3月

(2) 製品部門の状況

販売実績

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(千トン)	売上高(百万円)		
第84期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1,177	11,499	4,157	15,656
第85期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	1,068	10,174	4,430	14,605

(注) その他売上高は、シーロフレックス、再生製品等の販売によるものであります。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式会社大林組 18,756百万円 16.9%

第85期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社大林組 20,479百万円 17.7%

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の下振れにより、国内景気が下押しされることが懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

道路建設業界におきましては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調が続くと思われませんが、公共投資は前年度に引き続き減少が予想され、また、先行き不透明な原材料価格の動向や技術者・技能労働者不足の常態化など、企業収益への影響が懸念されます。

当社グループは、このような情勢の下、建設事業における競争力の強化のため、環境分野の技術開発や民間営業への注力、小規模商業施設等の建築事業の強化を図るとともに、製造・販売他事業においては、製造設備の更新・強化による製造コストの低減と品質の向上、環境保全に努め、販売量の確保を目指す所存であります。

なお、当社及び当社関係者は、平成28年2月29日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反により東京地方検察庁から起訴されました。また、平成28年3月24日、同社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関しても、同法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入り検査を受けました。

当社は、法令遵守の徹底に努めてまいりましたが、このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、速やかに社内調査を行い、適宜、再発防止策を策定・実施するとともに、当該再発防止策の妥当性に関する客観的な評価及び提言を得ることを目的に、平成28年3月3日付で当社から独立した社外有識者・専門家から構成される社外調査委員会を設置いたしました。役職員一同、今後とも法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 建設市場の動向

当社グループは、受注量の確保に努めておりますが、公共投資や民間設備投資の動向に受注が左右されるため、建設市場が予想を超えて縮小した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 施工・製品の不具合

当社グループは、施工・製造に関する教育の継続的な実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工・製造管理の徹底により、品質の確保に努めています。しかしながら、万一、重大な瑕疵があった場合は、当社グループの業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 労災事故、自然災害等

当社グループは、労働災害の防止及び安全衛生水準の向上を図るため、施工の計画段階からリスク（危険性及び有害性）を洗い出し、災害発生の可能性と重大性を見積り、リスクを除去・低減させる活動、すなわちリスクアセスメント活動を展開しております。また、重大事故や大規模災害が発生した場合において即座に対策本部を設置し対応する体制を構築しております。さらに、大震災が発生した際に中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためBCP（事業継続計画）を策定しております。しかしながら、万一、重大な事故や大規模災害等が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能を惹起する可能性があります。

#### (5) 原材料価格の高騰

道路舗装における主要資材のひとつであるストレートアスファルトは、原料となる原油の価格高騰や元売石油会社の生産調整があった場合、価格の上昇が予想されます。その場合、工事原価の増加による利益の低下や、合材販売価格に転嫁できないことによる販売利益の低下のおそれなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

(提出会社)

当社は、顧客ひいては社会のニーズに応えるべく「安全・安心な環境の創出」と「高品質・低価格」の観点から、道路を中心とした社会基盤の維持管理・更新に関わる技術の高度化を目指し、各種新技術の開発・導入・改良に関する研究開発活動を実施しております。

また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学・高専、公的研究機関、異業種企業との技術交流や共同開発も積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は2億4千3百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載しておりません。

当連結会計年度における主な研究開発は以下のとおりであります。

### (1) 維持管理技術の高度化

アスファルト系材料の実験設備「アスファルトラボ」を整備し、舗装の維持補修に便利な常温補修材の研究開発を推進し、そのバリエーションを増やしました。

また、レーザスキャナとGPSを用いて道路や沿道の三次元位置情報(3Dデータ)を交通規制なしで測定する装置「マルチ測定車:RIM」による維持管理システムの構築を目指し、以下の開発を行いました。

- ① 地盤沈下、舗装路面の損傷等の測量・調査を、昼夜を問わずごく短時間で完了させるシステムの構築を目指し、照明の乏しい夜間作業でも測定作業を適切に行うための走行位置ガイド装置を開発しました。
- ② 大規模な土木工事等で導入が進められているCIM(Construction Information Modeling)の導入を目指し、試行調査を実施して問題点を抽出するとともに専用ソフトウェア等の開発に取り組みました。
- ③ 広範囲の3Dデータをより効率的に収集する手段として、UAVを導入しました。

### (2) 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた技術

‘夏季の熱環境’ ‘日本の文化’ ‘コストパフォーマンス’等のニーズに応える環境・景観舗装として「涼量」のバリエーションを増やしました。

### (3) 舗装の品質向上

加熱アスファルト混合物の舗設温度の安定化により、アスファルト舗装の品質を向上させる「アスファルトフィニッシャのホッパー保温装置」を開発しました。

(子会社)

子会社において研究開発活動は行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社及び連結子会社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、工事受注及び製品販売の拡大に努めた結果、前連結会計年度に比べ48億3千万円(4.4%)増加し、1,157億1千1百万円となりました。

建設事業においては、前連結会計年度に比べ58億2千7百万円(6.1%)増加し、1,010億2千8百万円となりました。

製造・販売他事業においては、前連結会計年度に比べ9億9千6百万円(6.4%)減少し、146億8千2百万円となりました。



② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ31億1百万円(36.9%)増加し、115億1千6百万円となりました。

売上総利益は、売上高の増加と不採算工事の減少など採算性の向上に努めたことにより、前連結会計年度に比べ31億8千7百万円(23.7%)増加しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8千5百万円(1.7%)増加しました。

③ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ31億1千7百万円(36.8%)増加し、115億7千7百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ7百万円(7.3%)減少しました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ2千2百万円(40.6%)減少しました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ18億5千5百万円(35.0%)増加し、71億5千4百万円となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ1億2千3百万円(73.7%)減少しました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ7億5千5百万円(625.9%)増加しました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ22億3千8百万円(26.3%)増加し、107億4千6百万円となりました。

税金費用は、前連結会計年度に比べ3億8千2百万円(11.9%)増加しました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ80億1百万円増加し、950億2百万円となり、流動資産は前連結会計年度末に比べ60億6千6百万円増加の703億5千4百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ19億3千5百万円増加し246億4千7百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億2千5百万円増加し、542億4百万円となり、流動負債は前連結会計年度末に比べ17億3千6百万円増加の478億6千5百万円、固定負債は1千万円減少の63億3千9百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等の増加によります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ62億7千6百万円増加し、407億9千7百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績については、建設市場の動向及び原材料価格の動向の影響を受けます。(詳細については「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」を参照ください。)

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに伴う建設投資の拡大が見込まれますが、原材料等の価格上昇や技術者・技能労働者の不足が常態化するなど不安要素も多く、また、中長期的には、建設投資は再び縮小に向かうことも考えられ、今後の事業環境は常に変化することが予想されます。

この変化に対応すべく当社グループは、平成26年度(平成27年3月期)をスタートとする中期経営計画で「量的な拡大」から「質的な成長」に機軸を移し、建設事業においては建設市場の構造変化に柔軟に対応できる体制の確立と人材の育成、今後増加が予想される社会資本の維持・修繕への対応強化に努め、製造・販売他事業においては収益力、競争力強化のため、より一層の高品質、低コスト化を図り、全社においては収益力の安定化に向けた収益源の多様化に取り組み、強固な経営基盤の確立を目指す所存であります。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は37億8千9百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、多様化する舗装技術に対処するため、舗装工事中用機械を中心に設備投資を行い、その総額は6億6千7百万円でありました。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度は、生産能力向上のため、アスファルトプラント設備の拡充・更新を図り、その投資総額は29億9千8百万円でありました。

(全社共通)

当連結会計年度は、多様化する舗装技術に対処するため、提出会社の試験機械の新規取得を中心に、その投資額は1億2千3百万円でありました。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額 (百万円)							従業員 数(人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	本社社屋等 (全社)	93	26	76	9	0	—	196	81
関東支店 (東京都千代田区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	1,041	870	25	56,293 (46,840)	4,207	9	6,154	244
大阪支店 (大阪市北区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	346	220	15	76,787 (9,119)	3,409	16	4,008	142
北海道支店 (札幌市中央区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	143	115	4	45,374 (31,211)	385	1	649	41
東北支店 (仙台市青葉区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	607	555	26	12,703 (27,948)	507	—	1,696	118

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額 (百万円)							従業員 数(人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
					面積 (㎡)	金額			
北信越支店 (新潟市中央区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	16	0	0	11,677 (3,555)	93	2	114	17
中部支店 (名古屋市中区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	451	160	24	21,450 (24,880)	1,153	2	1,790	152
中国支店 (広島市中区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	554	352	30	85,448 (18,855)	1,421	41	2,400	80
九州支店 (福岡市博多区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	262	113	14	68,454 (23,139)	765	1	1,158	68
四国支店 (香川県高松市)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	149	115	15	23,845 (13,792)	374	11	667	51
機械センター (埼玉県久喜市)	施工機械等 (建設事業)	62	436	58	16,179 (1,617)	940	—	1,498	21
技術研究所 (東京都清瀬市)	試験研究設備 (全社)	205	0	63	— (909)	—	—	268	14
合計		3,935	2,967	356	418,224 (201,872)	13,260	85	20,604	1,029

## (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの 名称)	帳簿価額 (百万円)						従業員 数(人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額			
東洋テック ス㈱	本店 (東京都千代 田区)	施工機械等 (建設事業)	9	41	10	—	—	—	61	25
㈱カネナカ	本店 (岩手県釜石 市)	施工機械等 製造販売設 備等 (建設事業) (製造・販売他 事業)	15	33	0	11,164	92	—	141	39
合計			24	74	10	11,164	92	—	202	64

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 提出会社の設備は建設事業設備、製造・販売他事業設備、共通設備に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は497百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
4. 福利厚生施設については、重要性がないため各事業所に含んでおります。  
5. 提出会社の機械センターは工事補助部門であって、特殊工用用機械及び大型施工機械の製作、加工、修理及び工事現場への供給管理並びに施工指導を行っており、事務所棟、修理整備棟が設置されております。  
6. 提出会社の技術研究所においては、舗装材料、工法及び施工機械の研究開発、工事部門との密接な連携による施工技術、舗装材料の改良を行っております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	平成28年3月末計画金額		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建設事業	1,147	18	建設事業所の建替、施工設備の購入	自己資金
	製品・販売他事業	3,690	739	アスファルトプラント等の設備更新等	同上
	全社共通	725	0	試験設備購入等	同上
合計		5,563	758		

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日 (注)	22,494	46,818,807	12	6,293	12	6,095

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	35	91	103	—	3,151	3,410	—
所有株式数 (単元)	—	98,418	8,616	199,722	58,914	—	102,160	467,830	35,807
所有株式数の 割合(%)	—	21.04	1.84	42.69	12.59	—	21.84	100	—

(注) 1. 自己株式1,828,974株は、「個人その他」に18,289単元及び「単元未満株式の状況」に74株含めて記載して  
おります。

2. 平成27年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月1日をもって1単元の株式数を1,000株から  
100株に変更しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	18,746	40.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,144	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都千代田区猿楽町2丁目8-8	860	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	741	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	726	1.55
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	640	1.36
大林道路柏友持株会	東京都千代田区猿楽町2丁目8-8	625	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	558	1.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	516	1.10
計	—	27,240	58.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,828千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年10月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年9月29日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	516,944	1.10
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	981,000	2.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	56,000	0.12
計	—	1,553,944	3.32

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,828,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,954,100	449,541	同上
単元未満株式	普通株式 35,807	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	449,541	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都千代田区猿楽 町2丁目8-8	1,828,900	—	1,828,900	3.91
計	—	1,828,900	—	1,828,900	3.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,012	3,820,244
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	1,828,974	—	1,828,974	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、長期に亘り安定した配当を維持することを第一とし、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としています。

当社は、年1回、剰余金による期末配当を行うことを基本方針としており、その配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を行うために充実を図り、将来の事業展開に備えます。

当事業年度（第85期）に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	899	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	295	409	631	820	926
最低(円)	160	169	335	490	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	926	901	897	818	865	807
最低(円)	732	814	801	695	716	737

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	長谷川 仁	昭和25年3月22日生	昭和47年5月 株式会社大林組入社 平成17年2月 同社東京本社東京建築事業部工事第三部長 平成17年6月 大林組(上海)建設有限公司董事長・総経理 平成19年4月 株式会社大林組執行役員 同社東京本社海外建築事業部副事業部長 平成19年10月 同社東京本社ドバイ総合事務所副所長 平成20年4月 同社東京本社海外支店副支店長 平成22年4月 同社海外支店副支店長 平成22年7月 同社海外支店アジア統括事務所長 平成25年4月 当社副社長 平成25年6月 当社代表取締役(現任) 当社社長(現任) (担当:社務全般)	1年 (注)3	5
代表取締役	副社長	石塚 義男	昭和27年1月7日生	昭和49年4月 株式会社大林組入社 平成23年4月 同社常務執行役員 同社東京本店土木事業部副事業部長 平成23年12月 同社東北支店震災復興総合工事事務所総括所長 平成24年4月 同社東北支店震災復興室長 平成25年4月 同社本社土木本部副本部長 平成28年4月 当社副社長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役(現任) (担当:社務全般)	1年 (注)3	4
代表取締役	専務執行役員	坪内 卓夫	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社本店工務部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社大阪支店長 平成22年6月 当社取締役 平成25年4月 当社専務執行役員(現任) 平成27年4月 当社代表取締役(現任) (担当:工事部門統括、技術全般、エンジニアリング・機械)	1年 (注)3	12
取締役	専務執行役員	濱田 道博	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社本店合材事業部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員(現任) (担当:営業部門統括、合材事業・建築)	1年 (注)3	5
取締役	常務執行役員	斉藤 克巳	昭和29年10月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年4月 当社中部支店長 平成23年6月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社関東支店長(現任) (担当:関東支店長)	1年 (注)3	3
取締役	常務執行役員	高貝 克也	昭和32年5月11日生	昭和58年4月 株式会社大林組入社 平成20年4月 同社東京本社法務部長 平成22年4月 同社本社総務部長 平成28年4月 当社常務執行役員(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) (担当:事務部門統括、経営企画・コンプライアンス・内部統制)	1年 (注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		湧井 敏雄	昭和24年4月6日生	昭和47年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行執行役員金融市場部長 平成14年6月 株式会社浜銀総合研究所取締役副社長兼研究理事 平成16年3月 株式会社横浜グラウンドインターコンチネンタルホテル専務取締役 平成20年6月 日鍛バルブ株式会社社外監査役 平成22年6月 株式会社浜銀総合研究所常勤監査役 平成23年5月 一般社団法人神奈川経済同友会専務理事(現任) 平成24年6月 日産車体株式会社社外監査役(現任) 平成24年11月 株式会社有隣堂社外監査役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	1年 (注)3	-
取締役		佐藤 俊美	昭和35年4月6日生	昭和60年4月 株式会社大林組入社 平成21年4月 同社海外支店企画部長 平成22年7月 同社海外支店企画管理部長 平成23年1月 同社海外支店北米統括事務所副所長 平成25年4月 同社本社財務部長 平成27年5月 同社本社経営企画室長兼グループ事業統括室長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	1年 (注)3	-
常勤監査役		山内 頼道	昭和28年8月15日生	昭和52年4月 株式会社大林組入社 平成19年4月 同社広島支店総務部長 平成22年4月 当社常勤顧問 平成22年6月 当社取締役 当社常務執行役員 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注)4	2
常勤監査役		岡野 正知	昭和29年11月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社東北支店総務部長 平成20年6月 当社本店経理部長 平成23年7月 当社本店経営企画部長 平成27年6月 当社常務役員付 当社常勤監査役(現任)	4年 (注)5	-
監査役		桃崎 有治	昭和25年12月18日生	昭和57年3月 公認会計士登録 平成3年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 平成10年7月 同監査法人代表社員 平成20年3月 同監査法人業務管理本部長 平成24年1月 トーマツグループC I O(最高情報責任者) 平成27年1月 桃崎有治公認会計士事務所代表(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社ベネフィット・ワン社外取締役(現任) O S J Bホールディングス株式会社社外監査役(現任)	4年 (注)5	-
監査役		野本 昌城	昭和26年10月24日生	昭和59年4月 検事任官 平成14年4月 法務省大臣官房租税務課長 平成16年4月 東京地方検察庁刑事部副部長 平成17年4月 仙台地方検察庁公判部長 平成18年4月 東京地方検察庁公安部副部長 平成19年4月 公安調査庁総務課長 平成22年4月 東京高等検察庁公安部 平成22年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成22年10月 野本法律会計事務所代表(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任) 岡本硝子株式会社社外監査役(現任) 平成28年5月 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド社外監査役(現任)	4年 (注)5	-
計						33

- (注) 1. 取締役湧井敏雄は、社外取締役であります。
2. 監査役桃崎有治及び監査役野本昌城は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社の執行役員は次のとおりであります。

役職	氏名	担当業務
社長	長谷川 仁	社務全般
副社長	石塚 義男	社務全般
専務執行役員	坪内 卓夫	工事部門統括、技術全般、エンジニアリング・機械担当
専務執行役員	濱田 道博	営業部門統括、合材事業・建築担当
常務執行役員	斉藤 克巳	関東支店長
常務執行役員	高貝 克也	事務部門統括、経営企画・コンプライアンス・内部統制担当
常務執行役員	梶 太郎	技術研究所担当
常務執行役員	池田 朗	大阪支店長
常務執行役員	濱 充薫	東北支店長
執行役員	石川 洋	安全品質環境・工事企画担当
執行役員	山本 茂	四国支店長
執行役員	杉野 明	北海道支店長
執行役員	黒沼 良彰	営業担当
執行役員	桑原 豊	総務部長
執行役員	右近 信介	中国支店長
執行役員	黒沢 武典	営業部長兼建築部長
執行役員	大福 紀雄	環境施設営業部長
執行役員	小原 信也	中部支店長
執行役員	岩尾 敬司	九州支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### ア 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、社会から信頼される企業となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置し、また、詳細かつ迅速な意思決定をするために執行役員制度を導入のうえ、取締役兼任執行役員及び指名された執行役員で構成する経営会議を設置しています。その体制の概要は以下に図示のとおりであります。

##### イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業における適正な内部統制システムを整備することは重要であるとの認識に立ち、当社における内部統制システムを取締役会において決議しております。

その内容は、次のとおりであります。

##### (ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

###### a 法律上の機関（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人）の設置

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役10名以内により構成する。取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員及び使用人の職務執行を監督する。但し、会社から独立した立場の社外取締役は経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行う。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「監査役会会則」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

###### b 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である監査・内部統制室が、監査役及び会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

###### c 企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制の構築・運用

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置する。

企業倫理遵守の推進については、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、個別規定の整備、運用や企業倫理確立のための研修実施などを行っていく。

###### d 独占禁止法遵守などの法令遵守体制の整備、運用

独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）の遵守徹底を図るため、主な役職者から、独占禁止法遵守に関する誓約書を徴収するとともに、現業部門に対し本店がきめ細かな教育指導を行うほか、本支店において各種のコンプライアンス教育を実施する。また、監査役会は全役職員に対し、法令遵守のモニタリングを実施する。

###### e 内部通報制度の整備・運用

法令・定款に違反するおそれがある事項を、当社の全職員から直接通報するための通報制度を設ける。

###### f 反社会的勢力による被害の防止

反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

##### (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

###### a 情報の保存及び管理に関する規程の整備・運用

法令、その他ガイドライン等に従い、会社を取り扱う文書、情報についての保存期間を定める「文書の保存・管理に関する規程」を整備し、これを運用する。

文書、情報の管理については、「情報資産のセキュリティに関する基本方針」を定め、個別規定を整備し、これを運用する。

###### b 定期的な内部監査の実施

監査・内部統制室は、各部門における情報の保存及び管理（セキュリティを含む。）の運用状況を定期的に監査する。

- (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 重要な意思決定の決裁権限の明確化  
重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」、「経営会議内規」、「決裁等に関する基準規程」等により決裁権限を明確化する。また、取締役会や経営会議においては、リスク審査を厳密に行う。うえて、各案件の意思決定を行う。
  - b 「危機管理対策規程」の整備・運用  
危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、企業倫理委員会を中核とする体制の下、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。
  - c 震災時の事業継続計画（BCP）の整備・運用  
万一、大震災が発生した場合に備え、当社の事業活動を継続するための計画を整備、運用する。
  - d 財務報告に係る内部統制の整備・運用  
業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するとともに、財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備、運用する。
- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 経営会議による詳細かつ迅速な意思決定  
取締役兼任執行役員及び指名された執行役員による経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。
  - b 執行役員制度による効率的な業務執行  
業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。
- (オ) 当企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a グループ会社の指導・管理  
グループ会社の業務全般にわたる指導、管理は経営企画部が行う。なお、グループ会社の健全な育成を図るため、グループ会社ごとに営業・人的支援に係る部署を別に定め、指導・管理を行う。
  - b 経営会議等におけるグループ会社の重要事項の審議  
当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定する。
  - c グループ会社への役員派遣  
グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役職員を原則1名以上派遣する。派遣された当社役職員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。
  - d グループ会社に対する内部監査の実施  
当社「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」の定めにより、当社内部監査部門である監査・内部統制室がグループ会社を対象に内部統制監査を実施する。
- (カ) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制構築  
監査・内部統制室は内部監査の結果を監査役に報告し、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等は、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を当社の監査役に報告する。  
上記のほか、監査役は、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。
  - b 重要な会議への監査役の出席  
監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べることができる。
  - c 監査役と代表取締役との定期的会合の実施  
監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。
  - d 監査役による監査の実効的に行われるための環境整備  
上記のほか、監査役は取締役に対して監査役による監査の実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

e 監査役への報告者の保護

当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等に対し、監査役に報告したことを理由に不利益な取扱いを行わない。

(キ) 監査費用等の処理に係る方針に関する事項

a 監査役の監査費用または債務の負担

監査役の職務の執行について生じる費用または債務は当社が負担する。

ウ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。以下この項において同じ。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役は3百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額、監査役は法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査部門である監査・内部統制室（3名）とは、緊密な連携を保ち、随時情報の交換を行うとともに、監査上必要がある場合は、個別に監査・内部統制室から報告を求めています。

監査役と会計監査人との間では、随時協議を行い、企業会計の動向、監査上の留意点等の意見交換、情報の聴取を行い、また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うなど連携を保っております。

なお、次の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役岡野正知は、当社の経理部長を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役桃崎有治は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役野本昌城は、法務省大臣官房租税訟務課長を歴任し、また、税理士の資格を有するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

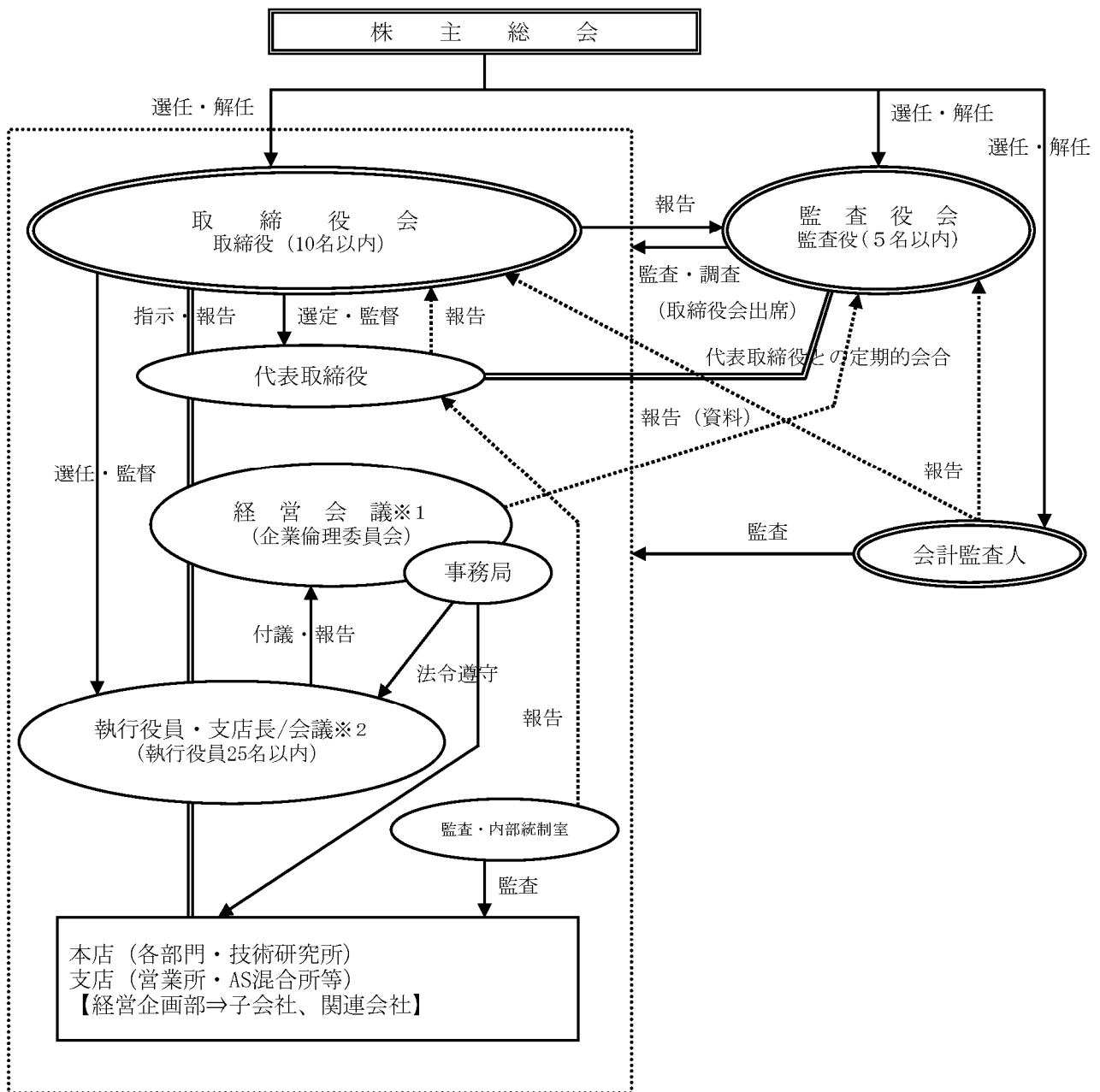
③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員の業務執行に対する監視は取締役が、取締役に対する監督は取締役会が行っており、会社から独立した立場の社外取締役1名（独立役員）は経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行っております。また、公正中立な観点を持った社外監査役2名（独立役員）を含む4名の監査役が、取締役及び執行役員等の職務の執行状況の監査を行っております。

社外役員を選任するにあたっての独立性に関する判断の基準は、東京証券取引所の定める独立役員の基準によっております。

当社と各社外役員（兼職先等を含む）との利害関係等は次に記載のとおりであります。

- ・社外取締役湧井敏雄は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同所に独立役員として届出しております。なお、同氏の兼職先と当社との間に特別の関係はありません。
- ・社外監査役桃崎有治及び社外監査役野本昌城は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同所に独立役員として届出しております。なお、両氏の兼職先と当社との間に特別の関係はありません。



※1 取締役兼任執行役員及び指名された執行役員で構成  
 ※2 執行役員、支店長、本店部長及び常勤監査役で構成



④ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	108	108		7
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16		2
社外役員	30	30		5

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬限度額の範囲内において、各取締役の報酬については役位に応じ、会社業績等を勘案のうえ取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
24銘柄	633

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	241,660	179	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	40,000	152	同 上
極東開発工業(株)	68,600	93	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,267	33	同 上
キリンホールディングス(株)	21,000	33	同 上
三菱地所(株)	10,000	27	同 上
オーエスジー(株)	11,338	26	同 上
岩谷産業(株)	31,200	24	同 上
(株)ATグループ	4,000	9	同 上
野村ホールディングス(株)	7,765	5	同 上
(株)NIPPON	2,052	4	同 上
前田道路(株)	1,000	1	同 上
日本道路(株)	1,000	0	同 上
日本CMK(株)	1,597	0	同 上
東亜道路工業(株)	1,000	0	同 上
世紀東急工業(株)	200	0	同 上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	40,000	140	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	241,660	126	同 上
極東開発工業(株)	68,600	78	同 上
キリンホールディングス(株)	21,000	33	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,267	24	同 上
オーエスジー(株)	11,338	23	同 上
三菱地所(株)	10,000	20	同 上
岩谷産業(株)	31,200	20	同 上
(株)ATグループ	4,000	9	同 上
野村ホールディングス(株)	7,765	3	同 上
(株)NIPPON	2,052	3	同 上
前田道路(株)	1,000	1	同 上
日本CMK(株)	1,597	0	同 上
日本道路(株)	1,000	0	同 上
東亜道路工業(株)	1,000	0	同 上
世紀東急工業(株)	200	0	同 上

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は長坂隆及び佐藤賢治の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名の16名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を機動的に行うためであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

ア 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	1	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	1	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、連結財務諸表作成に関する指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適切に作成することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、同財団法人が主催する様々な講習会に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,255	15,780
受取手形・完成工事未収入金等	41,141	40,374
電子記録債権	5,698	7,412
有価証券	※2 20	—
未成工事支出金	1,970	2,020
材料貯蔵品	528	429
繰延税金資産	607	944
預け金	—	2,000
その他	2,090	1,411
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	64,288	70,354
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,679	10,104
機械・運搬具	17,080	※5 18,050
工具器具・備品	2,077	2,196
土地	※4 12,898	※4 13,352
リース資産	437	353
建設仮勘定	215	786
減価償却累計額	△22,782	△23,251
有形固定資産合計	19,606	21,592
無形固定資産		
172	172	205
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 994	※1 928
繰延税金資産	1,322	1,313
その他	753	720
貸倒引当金	△137	△113
投資その他の資産合計	2,933	2,849
固定資産合計	22,711	24,647
資産合計	87,000	95,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,408	26,193
電子記録債務	6,098	6,801
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,801	2,600
未成工事受入金	2,611	1,514
完成工事補償引当金	336	436
工事損失引当金	157	147
独占禁止法関連損失引当金	—	731
その他	4,715	7,439
流動負債合計	46,128	47,865
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,585	※4 1,501
環境対策引当金	5	3
退職給付に係る負債	4,451	4,550
その他	307	282
固定負債合計	6,349	6,339
負債合計	52,478	54,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	22,250	28,617
自己株式	△1,021	△1,025
株主資本合計	33,618	39,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	162
土地再評価差額金	※4 312	※4 463
退職給付に係る調整累計額	360	190
その他の包括利益累計額合計	903	816
純資産合計	34,521	40,797
負債純資産合計	87,000	95,002

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	110,881	115,711
売上原価	※1 97,451	※1 99,094
売上総利益	13,429	16,617
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,015	※2,※3 5,101
営業利益	8,414	11,516
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	50	53
その他	35	22
営業外収益合計	102	95
営業外費用		
支払利息	48	31
その他	7	2
営業外費用合計	56	33
経常利益	8,460	11,577
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 5
補助金収入	0	6
固定資産受贈益	0	7
移転補償金	—	24
負ののれん発生益	160	—
その他	0	0
特別利益合計	167	44
特別損失		
固定資産売却損	※5 4	※5 19
固定資産除却損	※6 112	※6 92
減損損失	—	※7 15
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	※8 731
その他	3	16
特別損失合計	120	875
税金等調整前当期純利益	8,507	10,746
法人税、住民税及び事業税	2,889	3,786
法人税等調整額	319	△195
法人税等合計	3,208	3,591
当期純利益	5,298	7,154
親会社株主に帰属する当期純利益	5,298	7,154

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,298	7,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△67
土地再評価差額金	161	83
退職給付に係る調整額	280	△170
その他の包括利益合計	514	△154
包括利益	※ 5,812	※ 6,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,812	6,999



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,293	6,095	18,282	△109	30,563
会計方針の変更による累積的影響額			△774		△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,293	6,095	17,508	△109	29,789
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する当期純利益			5,298		5,298
自己株式の取得				△912	△912
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,741	△912	3,828
当期末残高	6,293	6,095	22,250	△1,021	33,618

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157	150	80	388	30,952
会計方針の変更による累積的影響額					△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	157	150	80	388	30,178
当期変動額					
剰余金の配当					△557
親会社株主に帰属する当期純利益					5,298
自己株式の取得					△912
土地再評価差額金の取崩					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	162	280	514	514
当期変動額合計	72	162	280	514	4,343
当期末残高	229	312	360	903	34,521

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,293	6,095	22,250	△1,021	33,618
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,293	6,095	22,250	△1,021	33,618
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する当期純利益			7,154		7,154
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,367	△3	6,363
当期末残高	6,293	6,095	28,617	△1,025	39,981

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229	312	360	903	34,521
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	229	312	360	903	34,521
当期変動額					
剰余金の配当					△719
親会社株主に帰属する当期純利益					7,154
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	150	△170	△87	△87
当期変動額合計	△67	150	△170	△87	6,276
当期末残高	162	463	190	816	40,797

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,507	10,746
減価償却費	1,718	1,684
減損損失	—	15
負ののれん発生益	△160	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△27
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	731
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△611	98
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	48	30
移転補償金	—	△24
デリバティブ評価損益 (△は益)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,495	△923
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△441	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△554	△1,511
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,756	△1,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△406	1,227
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△586	572
預り金の増減額 (△は減少)	1,187	456
その他	431	324
小計	9,334	12,235
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△48	△30
移転補償金の受取額	—	24
法人税等の支払額	△2,973	△3,038
その他	△3	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,339	9,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△2,661	△2,919
有形固定資産の売却による収入	7	47
投資有価証券の取得による支出	△110	—
投資有価証券の償還による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	—
預け金の増減額 (△は増加)	—	△2,000
その他の支出	△207	△97
その他の収入	89	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,537	△4,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	—
長期借入金の返済による支出	△241	—
リース債務の返済による支出	△62	△48
自己株式の取得による支出	△914	△3
配当金の支払額	△557	△719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,855	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,946	3,525
現金及び現金同等物の期首残高	10,308	12,255
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,255	※ 15,780

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

東洋テックス㈱

㈱カネナカ

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

関連会社名

TMSライナー㈱

日本スナップロック㈱

ミノル工業㈱

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

##### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ たな卸資産

##### (イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

##### (ロ) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上しております。

ホ 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は74,994百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」及び「固定資産受贈益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「補助金収入」0百万円、「固定資産受贈益」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	255百万円	295百万円

※2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	20百万円	－百万円
計	20	－

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	230百万円	428百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	18百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,979百万円	3,219百万円

※5 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械・運搬具	－百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
149百万円	147百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
従業員給料手当	2,300百万円	2,368百万円
貸倒引当金繰入額	18	9
退職給付費用	75	68

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
260百万円	243百万円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
建物・構築物	0百万円	機械・運搬具	3百万円
機械・運搬具	5	工具器具・備品	1
		土地	1
計	5	計	5

※5 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
建物・構築物	4百万円	建物・構築物	10百万円
		機械・運搬具	5
		土地	3
計	4	計	19

※6 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
建物・構築物	98百万円	建物・構築物	43百万円
機械・運搬具	11	機械・運搬具	47
工具器具・備品	2	工具器具・備品	2
無形固定資産	0	無形固定資産	0
計	112	計	92



※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

遊休資産については事業の用に供していない下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は、実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	島根県	土地	15

※8 独占禁止法関連損失引当金繰入額

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94百万円	△105百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	94	△105
税効果額	△22	38
その他有価証券評価差額金	72	△67
土地再評価差額金：		
税効果額	161	83
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	438	△143
組替調整額	△23	△121
税効果調整前	414	△264
税効果額	△134	△94
退職給付に係る調整額	280	△170
その他の包括利益合計	514	△154

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	387	1,436	—	1,823
合計	387	1,436	—	1,823

(注) 自己株式の数の増加1,436千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,418千株及び単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	557	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	719	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	1,823	5	—	1,828
合計	1,823	5	—	1,828

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	719	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	899	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,255百万円	15,780百万円
現金及び現金同等物	12,255	15,780

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造・販売他事業における重機（機械・運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	82	101
1年超	146	210
合計	228	311

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については主に短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動または金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権については、顧客等の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としております。

預け金は、親会社の子会社である(株)オーシー・ファイナンスに対するものであります。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクがありますが、主に顧客等、関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金及び設備資金の調達を目的としております。

営業債務や借入金等については、流動性リスクがありますが、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,255	12,255	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	41,141	41,141	—
(3) 電子記録債権	5,698	5,698	—
(4) 預け金	—	—	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	20	20	0
② その他有価証券	593	593	—
資産計	59,708	59,708	0
(1) 支払手形・工事未払金等	28,408	28,408	—
(2) 電子記録債務	6,098	6,098	—
(3) 短期借入金	2,000	2,000	—
(4) 未払法人税等	1,801	1,801	—
負債計	38,307	38,307	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,780	15,780	—
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	40,374	40,374	—
(3) 電子記録債権	7,412	7,412	—
(4) 預け金	2,000	2,000	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	488	488	—
資産計	66,056	66,056	—
(1) 支払手形・工事未払金等	26,193	26,193	—
(2) 電子記録債務	6,801	6,801	—
(3) 短期借入金	2,000	2,000	—
(4) 未払法人税等	2,600	2,600	—
負債計	37,595	37,595	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権、(4) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるまたは払出しを行うため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式 (注)	400	440

(注) 前連結会計年度 関連会社株式255百万円、その他有価証券145百万円

当連結会計年度 関連会社株式295百万円、その他有価証券145百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	12,191	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	41,141	—	—	—
電子記録債権	5,698	—	—	—
預け金	—	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	59,051	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	15,746	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	40,374	—	—	—
電子記録債権	7,412	—	—	—
預け金	2,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	65,534	—	—	—

4. 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	—	—	—	—	—
リース債務	48	30	23	11	4	1
合計	2,048	30	23	11	4	1

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	—	—	—	—	—
リース債務	34	27	15	8	3	—
合計	2,034	27	15	8	3	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	20	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	20	0

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。



2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500	153	347
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	153	347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93	100	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93	100	△7
合計		593	254	339

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 145百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	409	153	256
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	409	153	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	100	△22
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78	100	△22
合計		488	254	233

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 145百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1	0	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していましたが、法令の改正によって同制度が廃止されたことに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行しました。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,029百万円	8,808百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,202	—
会計方針の変更を反映した期首残高	9,231	8,808
勤務費用	517	481
利息費用	58	56
数理計算上の差異の発生額	△431	△6
退職給付の支払額	△568	△459
退職給付債務の期末残高	8,808	8,880

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社の東洋テックス㈱は簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,168百万円	4,356百万円
期待運用収益	104	108
数理計算上の差異の発生額	116	△150
事業主からの拠出額	277	283
退職給付の支払額	△309	△269
年金資産の期末残高	4,356	4,329

(注) 連結子会社の東洋テックス㈱は簡便法を適用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,744百万円	4,744百万円
年金資産	△4,356	△4,329
	388	414
非積立型制度の退職給付債務	4,063	4,136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,451	4,550
退職給付に係る負債	4,451	4,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,451	4,550

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	517百万円	481百万円
利息費用	58	56
期待運用収益	△104	△108
数理計算上の差異の費用処理額	△133	△121
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	339	307

(注) 連結子会社の東洋テックス㈱は簡便法を適用しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	—百万円
数理計算上の差異	414	△264
合計	414	△264

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	538	274
合計	538	274

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	41%	42%
債権	15	12
株式	42	23
現金及び預金	2	3
その他	—	20
合計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,434百万円	1,392百万円
貸倒引当金	45	40
未払費用	350	358
その他	591	902
繰延税金資産小計	2,421	2,693
評価性引当額	△343	△328
繰延税金資産合計	2,077	2,365
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△109	△71
固定資産圧縮積立金	△36	△34
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△147	△107
繰延税金資産の純額	1,930	2,258

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	607百万円	944百万円
固定資産－繰延税金資産	1,322	1,313

2. 上記の他、下記の再評価に係る繰延税金負債があります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	1,585百万円	1,501百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
永久に損金に算入されない項目	0.7	1.4
永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
評価性引当額	△1.0	△0.1
住民税均等割	1.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	1.2
その他	△1.0	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	33.4

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は111百万円減少し、法人税等調整額が122百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は83百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	95,201	15,679	110,881	—	110,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,871	7,875	△7,875	—
計	95,206	23,550	118,756	△7,875	110,881
セグメント利益	8,072	2,780	10,853	△2,438	8,414
セグメント資産	50,493	19,591	70,085	16,914	87,000
その他の項目 (注) 2					
減価償却費	426	998	1,425	293	1,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	675	1,510	2,186	258	2,444

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,438百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,438百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,914百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額であります。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	101,028	14,682	115,711	—	115,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	6,273	6,283	△6,283	—
計	101,039	20,955	121,995	△6,283	115,711
セグメント利益	10,618	3,383	14,001	△2,485	11,516
セグメント資産	52,494	20,633	73,127	21,874	95,002
その他の項目（注）2					
減価償却費	429	1,092	1,522	162	1,684
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	667	2,998	3,666	123	3,789

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,485百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額21,874百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	95,201	15,679	110,881

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	18,756	建設事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	101,028	14,682	115,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	20,479	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	15	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「建設事業」及び「製造・販売他事業」セグメントにおいて、㈱カネナカの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益160百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	
						役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	東京都 港区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	(被所有) 直接 41.93	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の受注	22,080	電子記録債権 受取手形・完成工事 未収入金等 未成工事受入金 受取手形割引高	5,149 5,451 187 230		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、電子記録債権、受取手形・完成工事未収入金等、受取手形割引高の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	
						役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	東京都 港区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	(被所有) 直接 41.70	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の受注	21,149	電子記録債権 受取手形・完成工事 未収入金等 未成工事受入金 受取手形割引高	5,117 6,488 232 428		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、電子記録債権、受取手形・完成工事未収入金等、受取手形割引高の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱オーシー・ファイナンス	東京都港区	500	金融業	—	資金の運用・借入	資金の預け入れ	8,112	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱オーシー・ファイナンス	東京都港区	500	金融業	—	資金の運用・借入	資金の預け入れ	8,100	預け金	2,000

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱大林組 (東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	767.23	906.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.17	159.02

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,298	7,154
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,298	7,154
期中平均株式数 (千株)	45,610	44,991

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,521	40,797
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,521	40,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	44,994	44,989

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	2,000	0.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	48	34	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	72	55	—	平成29年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,120	2,090	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	27	15	8	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,293	53,529	83,590	115,711
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,698	4,768	8,271	10,746
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,059	3,033	5,528	7,154
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.54	67.42	122.88	159.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.54	43.88	55.46	36.14

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,886	15,030
受取手形	5,343	4,504
電子記録債権	※1 5,698	※1 7,412
完成工事未収入金	※1 32,170	※1 32,852
売掛金	※1 3,081	※1 2,828
有価証券	※2 20	—
未成工事支出金	1,436	1,750
材料貯蔵品	521	419
前払費用	44	37
繰延税金資産	605	935
未収入金	1,325	1,300
預け金	—	2,000
その他	892	237
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	63,003	69,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,225	6,376
減価償却累計額	△3,551	△3,560
建物（純額）	2,673	2,816
構築物	3,383	3,647
減価償却累計額	△2,447	△2,529
構築物（純額）	936	1,118
機械及び装置	16,556	17,492
減価償却累計額	△14,264	△14,553
機械及び装置（純額）	2,291	※4 2,938
車両運搬具	114	114
減価償却累計額	△76	△85
車両運搬具（純額）	37	28
工具器具・備品	2,040	2,158
減価償却累計額	△1,707	△1,802
工具器具・備品（純額）	333	356
土地	12,832	13,260
リース資産	437	353
減価償却累計額	△320	△267
リース資産（純額）	116	85
建設仮勘定	215	758
有形固定資産合計	19,438	21,362
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウェア	121	126
その他	20	49
無形固定資産合計	170	203



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	739	633
関係会社株式	179	179
破産更生債権等	85	61
長期前払費用	39	25
繰延税金資産	1,500	1,397
敷金及び保証金	351	356
その他	276	276
貸倒引当金	△137	△113
投資その他の資産合計	3,035	2,816
固定資産合計	22,644	24,382
資産合計	85,648	93,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,937	7,569
電子記録債務	6,098	6,801
工事未払金	15,140	15,203
買掛金	3,864	3,192
短期借入金	2,000	2,000
リース債務	48	34
未払金	612	1,366
未払費用	1,307	1,426
未払法人税等	1,791	2,515
未成工事受入金	2,228	1,410
預り金	2,290	2,749
完成工事補償引当金	336	436
工事損失引当金	157	147
独占禁止法関連損失引当金	—	731
設備関係支払手形	397	487
その他	13	1,193
流動負債合計	45,225	47,267
固定負債		
リース債務	72	55
再評価に係る繰延税金負債	1,585	1,501
退職給付引当金	4,987	4,820
環境対策引当金	5	3
その他	234	227
固定負債合計	6,885	6,608
負債合計	52,111	53,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	76	78
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	8,597	14,774
利益剰余金合計	21,626	27,805
自己株式	△1,021	△1,025
株主資本合計	32,994	39,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	162
土地再評価差額金	312	463
評価・換算差額等合計	542	626
純資産合計	33,537	39,795
負債純資産合計	85,648	93,671

## ②【損益計算書】

## (イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 93,696	※1 99,071
製品売上高	※1 15,656	※1 14,605
売上高合計	109,353	113,676
売上原価		
完成工事原価	83,734	86,775
製品売上原価	12,403	10,689
売上原価合計	96,137	97,464
売上総利益		
完成工事総利益	9,962	12,296
製品売上総利益	3,253	3,915
売上総利益合計	13,215	16,211
販売費及び一般管理費		
役員報酬	171	155
従業員給料手当	2,254	2,314
退職給付費用	75	68
法定福利費	350	364
福利厚生費	158	165
修繕維持費	58	75
事務用品費	142	123
通信交通費	326	337
動力用水光熱費	17	23
調査研究費	260	243
広告宣伝費	26	27
貸倒引当金繰入額	△30	△25
貸倒損失	32	27
交際費	78	79
寄付金	2	4
地代家賃	223	262
減価償却費	105	63
租税公課	143	213
保険料	4	9
雑費	448	404
販売費及び一般管理費合計	4,850	4,935
営業利益	8,364	11,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	8
受取配当金	※1 23	※1 25
デリバティブ評価益	10	—
受取手数料	8	8
その他	12	14
<b>営業外収益合計</b>	<b>62</b>	<b>56</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42	30
自己株式取得費用	5	—
その他	2	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>50</b>	<b>32</b>
<b>経常利益</b>	<b>8,376</b>	<b>11,300</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 2	※2 4
補助金収入	0	6
固定資産受贈益	0	7
移転補償金	—	24
その他	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>3</b>	<b>42</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 4	※3 19
固定資産除却損	※4 108	※4 92
減損損失	—	15
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	※5 731
その他	3	16
<b>特別損失合計</b>	<b>116</b>	<b>875</b>
税引前当期純利益	8,262	10,467
法人税、住民税及び事業税	2,873	3,689
法人税等調整額	320	△188
<b>法人税等合計</b>	<b>3,193</b>	<b>3,501</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,068</b>	<b>6,966</b>

## (ロ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		21,077	25.2	20,075	23.1
労務費		9,594	11.4	10,922	12.5
(うち労務外注費)		(9,594)	(11.4)	(10,922)	(12.5)
外注費		32,817	39.2	35,315	40.8
経費		20,244	24.2	20,462	23.6
(うち人件費)		(6,631)	(7.9)	(6,769)	(7.8)
計		83,734	100	86,775	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## (ハ) 【製品売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		11,384	57.1	8,518	51.3
労務費		77	0.4	19	0.1
(うち労務外注費)		(77)	(0.4)	(19)	(0.1)
経費		8,471	42.5	8,062	48.6
(うち人件費)		(1,435)	(7.2)	(1,527)	(9.2)
当期製造費用		19,932	100	16,600	100
内部振替高		△7,529		△5,911	
当期製品等売上原価		12,403		10,689	

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

2. 内部振替高は、当社の請負工事に使用した製品の原価を振り替えたものであります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	73	10,000	6,863	17,888	△109	30,169
会計方針の変更による累積的影響額							△774	△774		△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	73	10,000	6,089	17,114	△109	29,395
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	－		－
剰余金の配当							△557	△557		△557
当期純利益							5,068	5,068		5,068
別途積立金の積立						2,000	△2,000	－		－
自己株式の取得									△912	△912
税率変更による積立金の調整額					3		△3	－		－
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	3	2,000	2,508	4,511	△912	3,598
当期末残高	6,923	6,095	6,095	952	76	12,000	8,597	21,626	△1,021	32,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	157	150	308	30,478
会計方針の変更による累積的影響額				△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	157	150	308	29,704
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				－
剰余金の配当				△557
当期純利益				5,068
別途積立金の積立				－
自己株式の取得				△912
税率変更による積立金の調整額				－
土地再評価差額金の取崩				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	162	234	234
当期変動額合計	72	162	234	3,833
当期末残高	229	312	542	33,537

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,923	6,095	6,095	952	76	12,000	8,597	21,626	△1,021	32,994
会計方針の変更による累積的影響額								—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	6,095	6,095	952	76	12,000	8,597	21,626	△1,021	32,994
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	—		—
剰余金の配当							△719	△719		△719
当期純利益							6,966	6,966		6,966
別途積立金の積立										
自己株式の取得									△3	△3
税率変更による積立金の調整額					1		△1	—		—
土地再評価差額金の取崩							△67	△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	1	—	6,177	6,179	△3	6,175
当期末残高	6,293	6,095	6,095	952	78	12,000	14,774	27,805	△1,025	39,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	312	542	33,537
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	229	312	542	33,537
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△719
当期純利益				6,966
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△3
税率変更による積立金の調整額				—
土地再評価差額金の取崩				△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	150	83	83
当期変動額合計	△67	150	83	6,258
当期末残高	162	463	626	39,795

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法

##### (2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。



(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上しております。

(6) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は74,994百万円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産受贈益」及び「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産受贈益」0百万円、「補助金収入」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権	5,149百万円	5,117百万円
完成工事未収入金及び売掛金	5,533百万円	6,564百万円

※2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	20百万円	－百万円
計	20	－

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	230百万円	428百万円

※4 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置(純額)	－百万円	6百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	19,029百万円	20,668百万円
関係会社からの受取配当金	13	13

※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械・運搬具	2百万円	機械・運搬具 3百万円
		工具器具・備品 1
計	2	計 4

※3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	4百万円	建物・構築物 10百万円
		機械・運搬具 5
		土地 3
計	4	計 19

※4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	94百万円	建物・構築物 43百万円
機械・運搬具	11	機械・運搬具 47
工具器具・備品	2	工具器具・備品 1
ソフトウェア	0	ソフトウェア 0
計	108	計 92

※5 独占禁止法関連損失引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式110百万円、関連会社株式69百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式110百万円、関連会社株式69百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,612百万円	1,476百万円
貸倒引当金	45	40
未払費用	350	358
その他	589	893
繰延税金資産小計	2,597	2,768
評価性引当額	△343	△328
繰延税金資産合計	2,254	2,440
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△109	△71
固定資産圧縮積立金	△36	△34
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△147	△107
繰延税金資産の純額	2,106	2,333

(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	605百万円	935百万円
固定資産—繰延税金資産	1,500	1,397

2. 上記の他、下記の再評価に係る繰延税金負債があります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	1,585百万円	1,501百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7	1.5
永久に益金に算入されない項目	—	△0.1
評価性引当額	△0.2	△0.2
住民税均等割	1.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	1.2
その他	△1.0	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	33.4

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年度4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は118百万円減少し、法人税等調整額が122百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は83百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,225	347	196	6,376	3,560	176	2,816
構築物	3,383	326	62	3,647	2,529	142	1,118
機械及び装置	16,556	1,694	758	17,492	14,553	1,028	2,938
車両運搬具	114	9	9	114	85	18	28
工具器具・備品	2,040	180	63	2,158	1,802	157	356
土地	12,832 [1,898]	472 [-]	45 [△67] (15)	13,260 [1,965]	-	-	13,260
リース資産	437	18	102	353	267	49	85
建設仮勘定	215	1,686	1,144	758	-	-	758
有形固定資産計	41,807 [1,898]	4,736 [-]	2,382 [△67] (15)	44,161 [1,965]	22,798	1,574	21,362
無形固定資産							
借地権	-	-	-	27	-	-	27
ソフトウェア	-	-	-	591	464	42	126
その他	-	-	-	131	82	-	49
無形固定資産計	-	-	-	750	547	42	203
長期前払費用	219	3	0	222	197	17	25

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (百万円)	名古屋営業所	186	横浜アスファルト混合所	78
	減少額 (百万円)	樽町労務宿舎	58		
構築物	増加額 (百万円)	郡山アスファルト混合所	168		
	減少額 (百万円)	郡山アスファルト混合所	40		
機械及び装置	増加額 (百万円)	千葉アスファルト混合所	539	郡山アスファルト混合所	452
	増加額 (百万円)	横浜アスファルト混合所	237	機械センター	204
	減少額 (百万円)	郡山アスファルト混合所	428	横浜アスファルト混合所	97

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

アスファルト混合所の設備更新 1,407百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. [ ]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	160	29	27	29	133
完成工事補償引当金	336	234	134	—	436
工事損失引当金	157	147	157	—	147
環境対策引当金	5	—	2	—	3
独占禁止法関連損失引当金	—	731	—	—	731

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額23百万円、個別債権の回収に伴う取崩額5百万円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	33
預金	
当座預金	140
普通預金	14,857
小計	14,997
合計	15,030

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社佐藤渡辺	461
岩谷瓦斯株式会社	402
岩谷産業株式会社	236
東亜道路工業株式会社	111
小沢道路株式会社	89
その他	3,203
合計	4,504

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成28年 4月	919
5月	1,511
6月	1,083
7月	587
8月	402
9月	—
合計	4,504

## (ハ) 電子記録債権

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社大林組	5,117
岩谷産業株式会社	513
西松建設株式会社	383
栗原工業株式会社	211
大野建設株式会社	204
その他	981
合計	7,412

## (b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成28年 4月	570
5月	3,597
6月	2,539
7月	403
8月	302
9月	—
合計	7,412

## (ニ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社大林組	6,488
東日本高速道路株式会社	2,246
環境省	1,574
東京都	1,557
中日本高速道路株式会社	1,205
その他	19,779
合計	32,852

## (b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成28年 3月期計上額	32,852
平成27年 3月期以前計上額	—
合計	32,852

## (ホ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
小沢道路株式会社	115
株式会社N I P P O	89
株式会社カネナカ	63
前田道路株式会社	49
ツーエイ株式会社	48
その他	2,463
合計	2,828

## (b) 売掛金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成28年3月期計上額	2,828
平成27年3月期以前計上額	—
合計	2,828

## (ヘ) 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
1,436	87,089	86,775	1,750

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	399百万円
労務費	283百万円
外注費	573百万円
経費	493百万円
合計	1,750百万円

## (ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
製品用及び工事用材料	350
仮設機材	13
機械部品	30
その他	25
合計	419

② 負債の部  
 (イ) 支払手形  
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ケイコン株式会社	272
東亜道路工業株式会社	270
ユナイト株式会社	224
門真アスコン	212
株式会社目崎鉄工	129
その他	6,459
合計	7,569

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成28年 4月	2,086
5月	1,962
6月	1,916
7月	1,533
8月	69
9月	—
10月以降	0
合計	7,569

## (ロ) 電子記録債務

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
花谷建設株式会社	327
株式会社丹羽由	246
西尾レントオール株式会社	243
三商株式会社	238
三菱商事エネルギー株式会社	233
その他	5,512
合計	6,801

## (b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成28年 4月	1,747
5月	1,829
6月	1,598
7月	1,626
8月	—
9月	—
10月以降	—
合計	6,801

## (ハ) 工事未払金及び買掛金

相手先	金額 (百万円)
小田鉄網株式会社	534
株式会社高葉建設	316
東亜道路工業株式会社	201
三商株式会社	195
花谷建設株式会社	189
その他	16,959
合計	18,396

## (二) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	800	運転資金	なし
株式会社三井住友銀行	700	〃	〃
三菱UFJ信託銀行株式会社	500	〃	〃
合計	2,000	—	—

## (ホ) 未成工事受入金

当期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
2,228	67,780	68,598	1,410

(注) 損益計算書の完成工事高99,071百万円と上記完成工事高への振替額68,598百万円との差額30,472百万円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。なお「①資産の部(二)－(b)完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額32,852百万円との差額は、消費税及び地方消費税部分の未収入金であります。

## (ヘ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	4,546
未認識数理計算上の差異	274
合計	4,820

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 <a href="http://www.obayashi-road.co.jp/ir/koukoku/">http://www.obayashi-road.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出。

（第85期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出。

（第85期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大林道路株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大林道路株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。